

マオリ教育の新しい潮流

- 持続可能な社会と教育 -

New Streams in Maori Education

- Pedagogy towards a Sustainable Society -

杉原利治・大藪千穂

SUGIHARA Toshiharu and OYABU Chiho

Abstract

We explored new streams in Maori education in connection with their contribution to the sustainability of Maori society as well as New Zealand society making a comparison with Amish education in USA. After being suffered from assimilation policy in education of Pakeha government from the early stage of colonization to late 1960's, Maori have developed new schools of their own based on Kaupapa Maori; Te Kohanga Reo, Kura Kaupapa Maori and Wananga. The Maori medium education contributes to the social sustainability because it fulfills the three conditions necessitated for a sustainable society, that is, metabolism, relationship and autonomy as Amish education. First, it provides Maori youth better opportunities of professions as well as intellectual properties. Secondly, it strengthens the relationship among community members or Maori social systems such as whanau or iwi, and that between Maori and other social systems in New Zealand. Thirdly, the education encourages Maori to recover their identity, stimulates their cultural aspirations, and prompts them to create new Maori initiatives. Furthermore their educational system could sublimate the contradiction of their way within a westernized society undertaken by cultural resistance and cultural adaptation. The future trail of their schools would determine not only the future of their society but also New Zealand.

. 序

現代社会における教育を論じる場合、個人的意味と社会的意味の両面からの考察が必要である。個人的意味については、いうまでもなく、個としての人間の能力向上を援助するために教育はある。人間は、外の世界を情報の形にシンボライズして認識し、内的世界を形成していく。このような、人間の発達・成長をもたらすプロセスを内側から見たのが学習であり、人間の発達、成長を、意図的、企図的に援助する手段を教育と呼ぶことができる¹⁾。

われわれは、生活課題に対しての教育、即ち、消費者教育を取り上げ、情報が、様々な生活課題に対応できる内的世界の形成に、本質的な役割を果たすことを示した²⁾。すなわち、情報化社会の中で、個々の人間が課題をみつけ、解決し、さらに、生活を創造してゆくためには、人間の情報活動が非常に重要であり、真の情報リテラシーの確立が、短期的には生活課題の解決に、長期的には、持続可能な社会に寄与できる人間育成につながることを明らかにした³⁻⁸⁾。

さらに、われわれは、教育の持つ社会的意味について、社会システムの持続可能性への寄与の観点から検討を加えている。そして、現代のアメリカにおいて、200年来のライフスタイルを維持しているアーミッシュ社会を取り上げ、研究をすすめてきた⁹⁻¹⁵⁾。彼らのコミュニティが持続可能であるための3要件のなかで、特に、自己組織性に対して、アーミッシュによるアーミッシュの教育が、非常に大きな役割を果た

していることを、社会システム論的に実証した¹⁶⁾。

一方、マオリは、西欧社会との遭遇、それに続く白人との様々な軋轢を経てきたが、現代社会の中で、アーミッシュとは異なる位置を占めている。アーミッシュは、ヨーロッパからの移住者であり、自らの意思によって非近代社会を生きてきた。それに対して、マオリの場合、多くのマイノリティがそうであるように、白人による迫害によって、彼らの文化と社会は衰退した。しかし、他方で、彼らは、西欧のライフスタイルを取り入れることによって近代社会を生きのびてきたともいえる。しかも、マオリは、非常にうまく白人社会に適合したといわれている。パケハ(Pakeha, ヨーロッパ系住民)との深刻な諍いも、近年は少ない。

しかしながら、西欧社会に埋没し、自分たちのアイデンティティを失ってしまった反省から、近年、マオリの文化、価値、生活様式をとりもどそうとする試みが多くなされるようになってきた。その例として、前報では、ニュージーランドのエコ都市ワイタケレにおけるマオリ・コミュニティを取り上げた。そして、地方自治体や他民族とのパートナーシップ、マオリ・プロバイダーによるコミュニティ活動など、マオリの文化とコミュニティを再生する活動が、マオリ社会における関係性を強化し、彼らのアイデンティティとマオリ・コミュニティの再生に大きく貢献しているのみならず、他の社会集団とも健全な関係を築き、多くのエスニック集団からなるニュージーランド社会を持続可能にする可能性を指摘した¹⁷⁾。

ところで、マオリが、近年、活発に展開している活動のうちでも、マオリによるマオリのための教育は、非常に重要である。なぜならそれは、ニュージーランドにおける先住民マオリと西欧近代社会との関係にとどまらず、文化の多元性、社会システム間の関係性、さらには、開発と環境、社会の持続可能性など、現代社会の諸課題に対して多くの示唆を与えてくれると考えられるからである。

本論は、近年、著しい進展をみせている新しいマオリ教育を概観し、持続可能性のコンテキストのなかで、カウパパ・マオリ(マオリ哲学)による教育がもつ意味を、彼らの社会、およびニュージーランド社会に果たす役割の観点から考察する。

・文化的、社会的同化の多面性 - 先住民マオリ学校(Native School)とマオリ教育の歴史 -

1. ニュージーランドの教育とマオリ

周知のように、ニュージーランドの先住民はマオリである。彼らが、いつニュージーランドへ到着したかは明らかではないが、遅くとも14世紀までには、ニュージーランドはマオリの母国となった。18世紀、キャプテン・クックのニュージーランド上陸を機に、イギリスから多くの白人が入植し、彼の地は、次第にヨーロッパの植民地と化していった。

したがって、ニュージーランドにおける初期の学校も、入植者が子弟のために開設した宗教学校がほとんどである。1840 - 1850年代、学校は、教会や個人によって運営される宗教学校であり、イギリス式の教育が有料でなされていた。しかし、就学する子供の割合は低く、1870年度末の時点で、5 - 15歳の子供の半分以下であった¹⁸⁾。

ニュージーランドの教育を非常に大きく変えたのは、1877年教育法(Education Act 1877)である。この法律によって、その後のニュージーランド教育の基本が定まったといつてよい。教育の方向が国レベルで定まり、公教育、すなわち、義務教育制度が開始されたのである。

国家レベルでの教育体制の整備に関して、ニュージーランドは、1852年に義務教育をはじめたアメリカ(マサチューセッツ州)とともに、世界的にみても、最も早くから取り組んだ国といえよう。それどころか、アメリカ全州が義務教育制度をととのえたのは1929年であるから¹⁶⁾、実質的な義務教育の開始は、むしろ、ニュージーランドの方が先といえる。この法律は、教育の機会均等、特に、多民族国家であるニュージーランドにおける民族的調和を目的として制定された。そして、その後、ニュージーランドは、国民的調和と統一をはかるため、教育制度の整備をすすめてきたのである。

しかし、マオリの側にたってみれば、これらの学校教育は、アオテアロア(Aotearoa, マオリ語でニュージーランド)において優勢となった英国の市民的価値に基づいて、ヨーロッパ式の教育を強制するもの、

未開の土着民を文化的素養のある市民へと育て上げるための教育でしかなかったのである。このような近代化教育において、キリスト教の布教と西欧文明化は互いに不可分の関係にあり、ヨーロッパの価値観が教育を通じて普遍化された。それは、マオリの習慣、文化、価値、言語を廃棄させ、ヨーロッパ文化へと同化させる源泉となった。学校では英語の使用が強制された。はやくも、1847年に、当局は、英語の使用を推奨している。こうして、マオリは、独自の言語、文化、習慣を放棄し、それと引きかえに、ヨーロッパ文明において培われた高い技術を習得した。そして、彼らの生活は向上した。だがそれは、他方では、マオリが自分たちのやり方にめざめ、マオリとしての意識を高め、彼らの文化に意味を再認識するきっかけともなったのである。

西欧同化の教育思想を徹底させたのが、先住民マオリ学校である。この学校は、1867年から1969年まで、100年余にわたって継続した。

ニュージーランド社会の西欧化がすすむなかで、生き抜き、成功するために、マオリは近代的学校を必要とした。だが、この学校は、子供たちの知力をのばすというよりも、まずは、法に従う市民となるべく、社会に良質の労働力を提供する役目を担ったのである。

2. 先住民マオリ学校 (Native School)

先住民マオリ学校 (Native School) については、資料がとぼしく、ニュージーランドにおいて、その評価もいまだ定まっていない。しかし、近年、リンダ・スミス (Linda T. Smith) らオークランド大学のグループは、膨大な聞き書きをもとに、先住民マオリ学校についての研究を1993年から開始した。その結果、学校の実態とマオリにとっての意味が次第に明らかとなってきた¹⁹⁾。

1814年の白人のセツルメントから1960年代にいたるまでの150年間、パケハの主要なマオリ政策は、マオリを準英国人にしたことであった。宣教師たちは、最初、聖書とヨーロッパについて、マオリ語をつかって教えた。彼らの目的は、マオリを、キリスト教徒化、ヨーロッパ人化、そして、市民化することにあった。だがそれは、必ずしも、入植者の社会にマオリを同化させることを意味しなかった。

1840、50年代、政府は、宗教学校に財政援助を行った。この時期から、マオリの土地をめぐる、マオリとパケハとの間で緊張が高まり、1860年代には戦争が始まった。マオリは、次第に、宗教学校を捨て始め、宗教学校は破綻した。そこで、1867年、政府は新しい同化システムを開始した。それが、先住民マオリ学校 (Native School) である。

1867年制定の先住民マオリ学校法 (Native School Act 1867) によると、この学校は、マオリ・コミュニティが、土地を提供し、教師給与の四分の一、建物コストの半分を引き受ける条件で、設立された。かくして、1879年までに、57校が設立された。この学校の管轄は、先住民局 (Native Department) であった。1877年教育法によりニュージーランドにおいて公教育が正式に始めると、先住民マオリ学校の管轄は、先住民局から教育局 (Education Department) に移った。一方、普通の公立学校の運営は、地域の教育委員会 (Education Bords) によってなされたので、ニュージーランドにおいては、2つの学校システムが並立していたことになる。また、1877年教育法によって、パケハの子供たちには義務教育が施されることになったが、マオリ子弟の義務教育は、1894年からである。

先住民マオリ学校の最初の70年間は、初等学校 (Primary School) に限定されていた。中等学校 (Secondary School) ができたのは、1941年である。また、学校の運営を教育委員会に移す学校が増えてきた。すなわち、先住民マオリ学校の公立学校への転換がすすんだ。先住民マオリ学校は、1907年に97校、1958年には166校に増加した。これらは、通称、マオリ学校と呼ばれ、1950年代には、13600人のマオリの子供たちが通っていた。カリキュラムはその後しばしば改訂され、1928年には、ほぼ、公立学校に準じたものとなった。

一方、先住民マオリ学校が近くにない子供たちは、一般の公立学校へ通うようになり、1909年には、公立学校へ通うマオリの子供たちの方が多くなった。さらに、1955年から1966年にかけて、多くの委員会が、先住民マオリ学校を教育委員会の管轄下とし、学校システムをひとつにするよう勧告した。1967年には政府もこれを受け入れ、1969年、先住民マオリ学校は終焉した。

この学校の目的は、教授法にもっぱら英語を用いることによって、マオリを西欧社会に同化させることであった¹⁹⁾。1903年、学校内では、マオリ語の使用が禁止となった。特に、1930年代、40年代は、教室や校庭で、マオリ語を使用すると、体罰を受けた。

英語の使用強制のほかに、マオリ学校の罪は2つある。まず、学校では、学問的な勉強より、実務的、職業的教育が公的には優先された。手仕事、農業、家内工業、技術習得などである。もうひとつは、使われた教材が、リスやナイチンゲールについてなど、ニュージーランドよりイギリスの記述に偏っていた。ましてや、マオリの文化、伝統、慣習などに目を向ける教材はほとんどなかった。

しかしながら、この学校は、非公式にはあるが、マオリに寄与した面もある。ニュージーランド政府は、同化政策の手段として先住民マオリ学校を設立したのであるが、政府の意図に反して、マオリの教育、文化、社会的要求に答えようとするパケハ教師が次第に多くなっていった。たとえば、ロビンソン・クルーソーなど、西欧の物語をマオリ語に翻訳し、出版したのは、パケハ教師である。前述の聞き取り調査によれば、マオリの重要な行事、集会フイ(hui)や通夜・葬儀タンギ(tangi)に出席するパケハ教師さえいた。多くの学校ではマオリ語は禁止され、処罰の対象であったが、生徒、教師ともにマオリ語を使用するマオリ学校さえあった。マオリ語をマスターする白人教師も多かったのである。

筆者(杉原)の友人、オーストラリア、メルボルン大学のピーター・ドイヤー(Peter Deywer)博士は、ニュージーランド出身の文化人類学者である。70才近い彼が、子供の頃のマオリ学校の様子と雰囲気、昨日のここのように、生き生きと語ってくれた。彼の父親は、先住民マオリ学校のパケハ教師だったのである。当時(1940年代)は、先住民マオリ学校が、マオリ・コミュニティに最も浸透した時期である。彼の父親は、マオリ生徒に対して情熱的に教育をおこなったのみならず、マオリ・コミュニティとも積極的に交わった。マオリを友人として扱ったのである。しかも、何冊かの本をマオリ語に訳し、出版した。このように、一部ではあるが、パケハとマオリの日常的な交流が、学校を媒介にして、きわめて親密になされていたのである。彼の兄弟、従兄弟の何人かは、マオリの人と結婚している。

一方、公立学校において、マオリは歓迎されず、往々にして、排斥されがちであった。したがって、マオリの子供たちは、先住民マオリ学校において、コミュニティのもつ安心感を体験できたのである。

一般の公立学校(Mainstream School)と同じように、先住民マオリ学校においても、ほとんどの教師はパケハであったが、マオリ人の教師もいくらかはいた。また、助教諭はすべて、マオリ人の若い女性であった。そして、マオリやマオリ・コミュニティの多くが、学校運営に積極的に関与した。さらに、マオリの関心事を取り入れた、すぐれたパケハ教師も多くいた。上述の教師はそのひとりである。その結果、先住民マオリ学校は、一般の公立学校よりも高い教育的成果をあげる傾向にさえあったのである。

3. 同化教育の終焉と新しいマオリ教育

ヨーロッパ型の学校システムは、マオリの同化に一応は成功し、マオリの近代化に寄与したが、マオリの要求に十分答えることはできなかった。マオリ先住民学校は、量的に拡大しながらも、マオリ社会が近代化するにしたいが、様々な矛盾があらわとなり、1969年、先住民マオリ学校は、100年余の歴史を閉じた。そして、その13年後、マオリによるマオリのための新しい学校、テ・コハンガ・レオ(Te Kohanga Reo)さらに、クラ・カウパパ・マオリ(Kura Kaupapa Maori)が登場するのである。

特に、1960年代後半からは、ニュージーランドにおいて、世界的な不正に対する抗議のムーブメントと呼応するかのようになり、マオリの文化的復権を求めるマオリ・ルネッサンスが大きくなるとなりはじめた。1970年代には、マオリの価値、マオリ哲学・世界観にもとづいた教育の必要が叫ばれるようになった。そして、1980年代、ついに、マオリによるマオリのための教育が誕生し、発展を続けるのである。就学前の幼児に、マオリ語をおしえるテ・コハンガ・レオ、初等教育(一部では、中等教育も)のクラ・カウパパ・マオリ、そして、成人教育のワーナンガ(Wananga)が、ニュージーランド各地に次々と設立され、マオリ語による教育を積極的に行うようになり、現在に至っている。

マオリが、政府に対して抗議し、権利保障を強く要求する際の根拠となったのが、ワイタンギ条約(The Treaty of Waitangi)である。1840年に締結されたこの条約は、マオリの土地をヨーロッパ系住民のもの

するためのものではあったが、同時に、マオリの権利をも、その条文中うたっていたのである²⁰⁾。

コミュニティとライフスタイルの都市化が急速にすすみはじめたころ、様々な社会的矛盾がマオリを覚醒させ、マオリの教育も、新たな段階を迎えることになる。この時代の主な出来事は、以下のようである。

1960年代後半：マオリの復権運動が高まり、先住民マオリ学校は終焉した。

1970年代：マオリ語とワイタング条約をめぐるマオリ運動が高揚し、マオリ語教育の要求がかかげられた。

1982年：マオリ担当局（Department of Maori Affairs）の主導で、就学前の子供に、マオリ語教育が始まった（テ・コハンガ・レオの開始）。

1985年：最初のクラ・カウパパ・マオリが、ワイタケレ市ヘンダーソンに設立された。

1988年：ピコ・レポートにおいて、ニュージーランドの教育改革（明日の学校、(Tomorrow's Schools) を含む）が述べられた。

1989年：1989年教育法（Education Amendment Act 1989）で、クラ・カウパパ・マオリは、明日の学校として認定され、ニュージーランドの公立学校となった。

この時代にマオリ先住民学校が終焉した理由は明らかではない。が、おそらく、パケハ政府が意図した、教育を通じてのマオリ同化政策が完全には成功を収めなかったこと、そして、マオリ社会の急速な都市化、この2つが大きな要因だろう。事実、1930年には、ほとんど（96.6%）の子供が、家でマオリ語を話していた。だから、1970年代にマオリ語が衰退したのは、先住民マオリ学校の教育のせいだけではなく、1945年から顕著になったマオリ社会の都市化の影響が大きいと考えられる。マオリの都市化は、マオリ社会を衰退させると同時に、マオリ自身を覚醒させたのである。そしてまた、不平等をよしとしなくなったニュージーランドの社会的風潮も、先住民マオリ学校の終焉を促進した。

このように、先住民マオリ学校は、ヨーロッパ人による植民地政策の象徴ではあるが、実際は、多くの同化政策のうちの一つに過ぎず、しかも、マオリにとって、プラスの側面ももっていた。先に述べたように、少なからぬ数のパケハ教師が、マオリの子供たちの成長を促そうと、熱心に教育を行ったのである。さらに、マオリ人教師にとっても意義があった。何人かのマオリ教師は、一般的な原理だけでなく、マオリ固有の教育原理、学習原理を発見したからだ。

このような先住民マオリ学校に代表される同化政策の二重性は、パケハによるニュージーランド支配そのものが孕んでいたといえよう。1840年のワイタング条約は、アオテアオラのイギリス植民地化を公式に記述したものであるが、それは同時に、マオリの権利も保障するはずのものだったからである。

4. マオリ教育の現在

1989年の教育法（Education Act 1989）によって、全国教育指針（National Education Guidelines）が定められた。これが、現在のニュージーランド教育の基本憲章であり、全国教育目標、カリキュラムの基本政策、カリキュラム、全国教育管理指針から成っている。そのうちで、最も重要な、全国教育目標（National Education Goals）は以下のようである²¹⁾。

- 1) すべての生徒が個としての能力を全開でき、ニュージーランド社会のメンバーとなれるようなプログラムを通して、最高の学習成果を達成する。
- 2) 学習障壁を明確にして、それを取り除き、すべてのニュージーランド人に対し、教育の機会均等を保障する。
- 3) 変化し続ける近代社会において、勝ち抜き成功するための知識、理解、技能を身につける。
- 4) 子供たちの最初の教師としての親の支援をふくむプログラムにより、将来の学習のため初期段階での基礎作りをする。
- 5) 基礎的な文字・言葉、数、科学技術において、高い競争力を備えた本質的学習領域をカバーし、バランスのとれた幅広い教育を行う。
- 6) 学習目標を明確化し、それに対する生徒の取り組み方をとらえ、個々の生徒のニーズに合うプログラムを提供することにより、優秀な生徒を育てる。

- 7) 特別な教育を必要とする子供たちを把握し、彼らを適切にサポートして、学習を成功させる。
- 8) 学校終了後、全国的、国際的な機関において、高度の学習が可能となるようにする。
- 9) ワイタング条約の精神にのっとり、マオリ語教育を含む、マオリによるマオリ教育を推進し、教育への参加と成就をすすめる。

このように、現在のニュージーランド教育の基本憲章の最後に、マオリ教育の推進がうたわれている。そして、以下の方針にしたがって、全国の教育カリキュラムが作成されている²²⁾。

カリキュラムは、ニュージーランドの多元文化、特に、ワイタング条約の意義を反映せねばならない。

カリキュラムは、すべての学校教育レベルで相互に関連し、一貫したものでなければならない。

カリキュラムは、生徒の成長をみながら、教育をより効果的に行うにはどうしたらよいか、はっきりと理解できるものでなければならない。

では、マオリ教育の現状はどのようなものであろうか。詳しくは、次章にゆずるとして、ここでは、初等中等教育段階でのマオリ教育の現状を中心に概観する。

ニュージーランドの学校制度は、少し複雑であるが、基本的には、1学年 - 8学年のプライマリ(初等)・レベルと9学年 - 13学年のセカンダリ(中等)・レベルの学校に分けられる。そのなかに、いろいろな形態の学校が存在する。小学校(1 - 6学年)、小学校(中間学校, 6 - 8学年)、小学校(1 - 8学年)、中学校(7 - 10学年)、7 - 13学年校、9 - 13学年校、小中統合校、地域学校、障害児学校、通信教育学校(これらの4校はいずれも1 - 13学年)、そして、クラ・カウパパ・マオリ(1 - 8学年、ファレ・クラは1 - 13学年)である²²⁾。このうち、ニュージーランド政府が財政を受け持ち、全国カリキュラムに従った教育を行うのが、公立学校である。クラ・カウパパ・マオリは、公立学校である。

マオリ教育の根幹は、マオリ語をもちいた教育である。クラ・カウパパ・マオリやテ・コハンガ・レオ以外にも、マオリ語で教育を行う学校やクラスがある。たとえば、就学前の子供たちの場合、テ・コハンガ・レオ以外にも、幼児教育センターにおいて、2言語(バイリンガル, bilingual)プログラムやマオリ語特化(イマーション, immersion)プログラムがもたれている。通常の公立学校においても、バイリンガル・プログラムやイマーション・プログラムがもたれている。また、高等教育機関ワーナンガでは、マオリの伝統と習慣にもとづいて、高等教育がなされている。

ニュージーランド国内における、プライマリ、セカンダリ段階の学校数は、2004年度、2647校である。生徒数は764654人であり、毎年、増加を続けている(表1)²³⁾。学校生徒の割合は、パケハ(ヨーロッパ系)61.5%、マオリ21.8%、太平洋諸島民8.7%、アジア系8.0%である。この10年間の生徒数の増加率は、アジア系(136%)、太平洋諸島民(40.4%)、マオリ(17.9%)、パケハ(4.2%)の順である。増加率において、マオリは、アジア系、太平洋諸島民よりも下まわるが、実人数ではマオリ生徒がニュージーランド全体の20%と、エスニック集団の中では一番多く、さらに、先住民であること、ワイタング条約によってその権利が保障されていることから、マオリの教育がニュージーランドにおいて重要視されている。

マオリ教育は、マオリ語による教育(Maori Medium Education)である。現在、ニュージーランドの学

表1 ニュージーランドにおけるエスニック生徒²³⁾

年 度	マ オ リ		太平洋諸島民		ア ジ ア 系	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
1995	135140	19.9	47255	6.9	29067	4.3
1996	138016	19.9	49148	7.1	33450	4.8
1997	140873	19.9	51236	7.3	37155	5.3
1998	144403	20.1	53139	7.4	41920	5.8
1999	144738	20.0	54553	7.6	42821	5.9
2000	146913	20.3	56389	7.8	42367	5.9
2001	149590	20.7	58402	8.1	43653	6.0
2002	152556	20.8	60313	8.2	49294	6.7
2003	157270	21.1	62707	8.4	56024	7.5
2004	160732	21.8	64121	8.7	58737	8.0

校では、いろいろな形態でマオリ語による教育がなされているが、大きくは、テ・コハンガ・レオ、クラ・カウパパ・マオリ、ワーナンガなどの新しいマオリ学校によるものと、一般の公立学校（Mainstream School）での教育とに大別される。

2004年度、義務教育段階で、マオリ語による教育を受けたのは、29579人である。そのうちマオリは、27127人であり、全マオリ生徒の16.9%である。クラ・カウパパ・マオリ以外でも、マオリ語を用いた教育はなされているが、ニュージーランドのマオリ教育における中心は、やはり、クラ・カウパパ・マオリである。クラ・カウパパ・マオリについては次章で詳述するが、その数は、2004年度、62校、生徒数5976人であり、マオリ生徒の3.7%がクラに通っている²³⁾。

このように、マオリ語で教育を受けているマオリの子供は、全体の17%ほどである。しかも、クラに通うマオリの子供たちは、約4%にすぎない。残り13%の子供たちは、一般の公立学校でマオリ語の教育を受けている。

テ・コハンガ・レオ、クラ・カウパパ・マオリなど、マオリ語で教育を行う学校が増加するとともに、一般の学校でマオリ語を修得する生徒の数も増加している。たとえば、われわれが訪れたマッセイ高等学校（Massey Highschool）は、地域の普通高校であるが、学校内には、マオリの伝統的集会所マラエ（Marae）があり、そのなかで、マオリ語の授業が行われている。この授業は選択科目であり、生徒の多くはマオリであるが、ヨーロッパ系の生徒もいる。授業は、ギターに歌、OHPなど多彩な方法によってなされる。また、マオリ教育の特徴である床に寝そべての学習も、随所にみられる。

学校教員の多くは、現在もパケハである。クラ・カウパパ・マオリの場合は、教師全員がマオリであるが、全学校で平均すると、マオリ教師の割合は9%である。マオリ教師の割合は、1998年の8%から、少し増加したけれども、全生徒数に対するマオリ生徒の割合（約20%）からすれば、マオリ教師の割合はまだ低い²⁴⁾。

ニュージーランドのセカンダリ・レベルの学校において、第2言語がどれだけ習得されているかの状況を見てみると、マオリ語は、フランス語、日本語語並んで多く修得されている（図1）。しかし、ニュージーランド社会におけるマオリの位置、さらには、マオリ語は英語とともにニュージーランドの公用語であることを考えるならば、この状況は、決して満足すべきものとはいえない。

さらに、高等教育では、マオリの高等教育機関ワーナンガがマオリの伝統と価値に基づいた教育を行っている。それ以外の高等教育では、ポリテクニクに進学するマオリ生徒が多い。また、オークランド大学、カンタベリー大学、マッセイ大学など主要な大学には、マオリ学科があり、多くのマオリ学生が学んでいる。博士の学位を取得する人も増えている。しかしながら、マオリ教育は、まだ、中等教育から高等教育へと有効に繋がる段階には至っていない。

このように、マオリの教育は次第に進展しているが、まだ、課題や問題点が多く存在しており、今後の発展が望まれる。



写真1 校内のマラエ
（Massey Highschool）



写真2 マラエ内でのマオリ語の授業
（Massey Highschool）

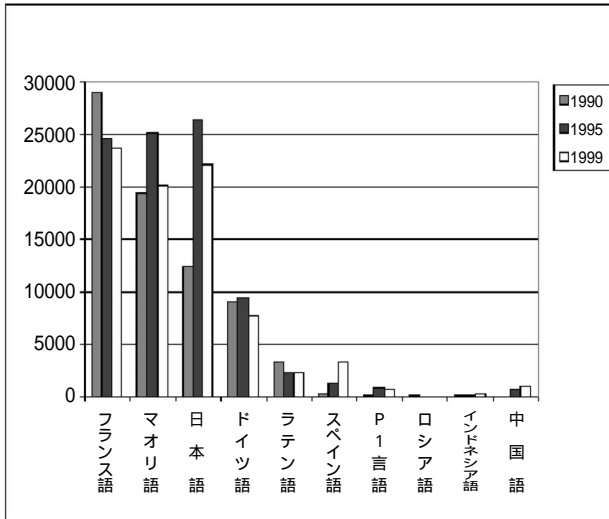


図1 セカンダリ・レベルでの第2言語の学習状況 (1990, 1995, 1999年)²⁵⁾

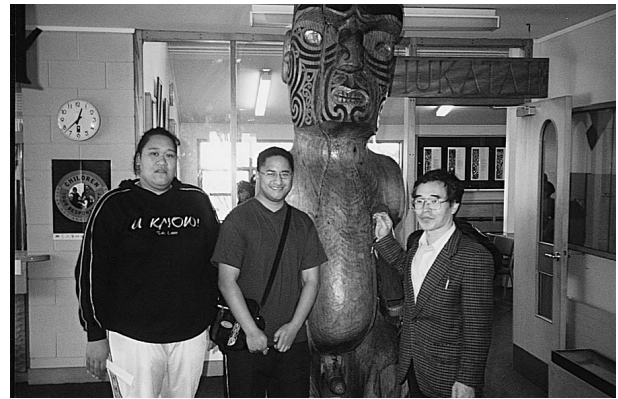


写真3 オークランド大学マオリ学科の学生

・マオリによるマオリ教育

1. 就学前教育, テ・コハンガ・レオ (Te Kohanga Reo)

テ・コハンガ・レオ (Te Kohanga Reo) とは、マオリ語で「言語の巢」の意味である。現在、ニュージーランドでは、就学年齢に達していない0～5歳児の60%が何らかの形で幼児教育を受けている。その割合は、3歳児で90%、4歳児では98%にも上る²²⁾。ニュージーランドの就学前教育の形態は多様で²⁶⁾ 無償幼稚園、プレイセンター、保育センター、家庭保育所、一時的保育所、通信教育、プレイグループ、太平洋諸島言語グループ、そしてテ・コハンガ・レオがある。

この中で、テ・コハンガ・レオは、マオリ語とマオリ文化の継承、伝承を主目的にしており、ファナウ (Whanau) と呼ばれる拡大家族を中心とした地域のグループによって運営されている。子供たちは、生まれた時からマオリの言語と価値観に接するべきであるとマオリは考えている。そして、マオリ語やマオリ文化を理解するだけでなく、英語も話せるバイリンガル、バイカルチャーに子供たちを育てることが、マオリの子供たちに自信と自尊心を持たせるのに役立つと考えている。このように、テ・コハンガ・レオでの教育は、精神、社会、経済など多岐にわたり、幼児を対象としたマオリ流の全人教育ともいえよう。

ここで、テ・コハンガ・レオの歴史^{27), 28)}を振り返ってみよう。前章で述べたように、マオリは、英語を話すように奨励されてきた。マオリにとっても、それがイギリス文化や大英帝国の支配下で、成功するための唯一の方法とも考えられていた。したがって、1970年代には、マオリ語が話せないマオリが多くなった。このような状況に危機感を持った彼らは、1979年に会議を開催し、マオリ語の重要性について認識するようになった。1980年には、部族 (Iwi) の大きな会合が開かれ、消滅の危機に直面しているマオリ語の将来について討論がなされた。彼らには、遊びや自発的な活動を中心とした、これまでの就学前教育には不満が強く、マオリ語とマオリ文化をどのようにして残していくかが話し合われた。そして、何も行動を起こさなければ、マオリ語もマオリ文化もなくなってしまうという結論となった。次世代のマオリを担う子供たちこそが、マオリ社会にとってきわめて重要と考え、50歳代以上のマオリ語を話せる人々が、子供たちと知識を分かち合う形でマオリ式の生活を継承することが決定された。そして、マオリ社会の全面的協力のもと、マオリのための最初の学校が開かれたのである。この時生まれたのが、「言語の巢」の概念である。「言語の巢」は、子供たちをマオリ語とマオリ文化に浸すことによって、マオリ語だけでなく、マオリ文化、そしてマオリのアイデンティティーを宿す手助けをするのである。

1981年にマオリ担当局の要請を受け、1982年には、マオリ担当局によって、テ・コハンガ・レオ第一号、プケアトゥア (Pukeatua) が首都ウェリントン近くに開設された。この年に100校のテ・コハンガ・レオ

表2 幼児教育機関に通うマオリの子供の数²⁷⁾

幼児教育機関	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
無償幼稚園	6533	6415	6544	6616	6802	6976	7048	7335	7561
プレイセンター	1677	1654	1557	1633	1708	1828	1832	1704	1828
保育センター	4858	5250	5866	6854	7581	8331	8921	9523	10041
テ・コハンガ・レオ	13445	13839	14032	13353	11980	12053	11397	9743	10503
プレイグループ	1710	1959	1456	1254	1732	1674	1707	1581	1281
太平洋諸国言語グループ	39	22	37	23	38	33	38	25	56
家庭保育所	587	589	694	837	987	991	1139	1012	1057
通信教育	103	128	137	156	169	185	173	103	142

が設立された。その後、急速に数が増え、1994年までに、800校が設立され、14000人の修了生を送り出すことになった。この時まで、政府の援助は、ほとんど受けていなかった。しかし、1990年に責任主体がマオリ担当局から、教育省に移管されたことによって、規制が増し、コストもかかるようになった。このような状況にも関わらず、マオリ語に対する高齢者や親、そして若い世代からの熱い思いにより、運動は続けられ、テ・コハンガ・レオの数は、1991年から1996年にかけて50%以上も増加した。

現在、幼児教育機関に通うマオリのうち、46.3%がテ・コハンガ・レオに通っている。マオリだけで見ると、0～5歳の45%が幼児教育を受けている（2002年）が、この割合は、非マオリの68%に比べるとまだ低い（表2）。そこで政府は、2006年までに幼児教育機関に通う子供たち（0～4歳）の割合を65%にまで増加させる目標を設定している。これまでにテ・コハンガ・レオを終えた子供たちは、約11万人である。1994年から2002年のマオリの子供の推移をみても、コハンガ・レオに通う子供の数は、1996年をピークに1997年以降減少してきている（表2）。その理由は、所属意識や文化に対する理解の欠如などと考えられる。この点に対する解決策が今後必要となってくるであろう^{27), 28)}。

テ・コハンガ・レオのカリキュラムは、4つの基本原則のもとで作成されている²⁹⁾。自己管理能力、敬虔性の発達、家族とコミュニティ、連携の4原則のもと、「健康」、「一体感」、「貢献」、「コミュニケーション」、「探究心」からなる分野と「身体的側面」、「知的側面」、「精神的側面」、「情緒的側面」の側面が組み合わさって教育内容が構成されている。決められていることは、マオリ語を話すことのみであり、両親も子供からさまざまなことを学ぶ。学校は、子供がマオリ社会に適応していく場であるが、健康に対する理解と学習の場でもある。特に喫煙に関しては厳しく、学校では喫煙が禁じられている。自由遊びもあるが、意図的にマオリ語を教える場合もあり、伝統的な踊りや歌を一斉指導で繰り返す方法をとっている。

テ・コハンガ・レオの教員を養成するために、教育省と協力し、補助教員を養成するための3つのコースが設けられている。まず1年間のコースが1996年から実施されている。このコースは、ほとんどマオリ語を話せない人を対象としている。また、スタッフ養成のための1年初級コースがあって、上達したい人を対象に、マオリ語や児童発達の内容を教授している。さらに、教師の訓練を目的とした上級3年間コースもある。

テ・コハンガ・レオの運営・経営は、先に述べたように、ファナウと呼ばれる拡大家族を中心とした地域グループによってなされている。テ・コハンガ・レオの運営方法、教育方法、教育内容は、マオリ社会のやり方を用いている。資金は、教育省からの公的補助金、社会福祉省からの低所得家庭対象の保育料援助金や親からの負担金によっている。そしてこのファナウを統括しているのが、テ・コハンガ・レオ・ナショナル・トラスト（Te Kohanga Reo National Trust）である²⁹⁾。

トラストでは、すべての人が必要とされ、所属しているという意識を持つことが大切と考えられており、以下の5原理のもと、運営がなされている。マオリの子供は、マオリ語の中で育てられ、ファナウの中で育つ権利がある。ファナウは子供を育て、面倒を見る権利をもつ。準部族ハプ（Hapu）には、ファナウがその責任を遂行するために手助けをする義務がある。部族（Iwi）には、ハプとファナウを支援する義務がある。ワイタンギ条約のもとで、政府は次世代マオリの希望を実現する義務がある。

以上見てきたように、テ・コハンガ・レオは、マオリが、マオリのために作った就学前教育機関で、マオリ文化やマオリ語の保持にかなりの効果をあげている。しかし、今後、テ・コハンガ・レオを継続させていくためには、いくつかの課題も残されている。例えば、就学前教育から初等教育に移行する際の困難さがあげられる。就学前教育からマオリの初等教育機関であるクラ (Kura) に入学する場合はあまり問題ないが、一般の小学校に入学するとなると、問題にぶつかる。子供たち一人一人に、言語能力だけでなく、バイカルチャー、バイリンガルであり続けるだけの能力が育っていないからである。また、一般の小学校への移行によって、それまで培われたマオリ文化を継続することが困難であったり、マオリ語やマオリ文化に特化した教育を受けてきたため、一般校へのスムーズな移行が難しかったりする。また、政府の援助が少なく、財政面から運営が困難になることもある。さらに、マオリ語やマオリ文化を重点的に教える教育方法に反感をもつ若い親もあり、テ・コハンガ・レオの運営自体に影響を及ぼすこともあげられよう。

2. 初等中等教育, クラ・カウパパ・マオリ (Kura Kaupapa Maori)

前節でみたように、1982年、就学前の子供たちにマオリ語を教えるテ・コハンガ・レオがスタートした。この新しい教育機関はその後増え続け、幼児期にマオリ語を習って、テ・コハンガ・レオを終えるマオリの子供たちが多くなった。親たちは、テ・コハンガ・レオを終えた子供たちが、そのまま、一般の公立学校に入学すれば、それまで学んだマオリ語やマオリの文化、習慣などを、すぐに忘れ去ってしまうのではないかと考えた。そこで、マオリ語による初等教育学校クラ・カウパパ・マオリを、自分たちで設立したのである。

最初のクラ・カウパパ・マオリは、1985年、ニュージーランド最大の都市オークランドに隣接した、ワイタケレ市ヘンダーソンに設立された。この学校は、ピタ・シャープルス (Pita Sharples) 博士の主導の下、マオリ・コミュニティに活発な社会サービスを提供してきたホアニ・ワイティティ・マラエ (Hoani Waititi Marae)⁷⁾ が中心となって設立した。すべての費用は、親たちとコミュニティが負担した。なお、マラエとは、建物の内外部に伝統的マオリ彫刻を施したコミュニティの集会所である。近年、マオリの文化、価値の復権が声高に叫ばれるようになって、マラエも続々と再建され、コミュニティ活動に寄与している。と同時に、マラエは、マオリ・コミュニティの象徴となり、マオリ社会の活性化と安定に貢献している。ホアニ・ワイティティ・マラエは、ニュージーランドのなかでも、非常に活発な活動を強力に展開してきたことで知られている。その活動の延長線上に、クラ・カウパパ・マオリが設立されたのである。

その後、各地に、クラ・カウパパ・マオリが、続々と設立されてきた。1989年から、クラは公立学校のひとつとなり、財政面をニュージーランド政府が担うとともに、全国基準のカリキュラムにしたがうこととなった (といっても、ニュージーランドの教育は、中央統制色がうすいので、実際の教育内容に大きな変更があったわけではない) また、初等教育だけでなく、中等教育も一貫して行うファレ・クラ (Whare Kura) も増えてきた。

クラ・カウパパ・マオリは、他の一般の学校やかつての先住民マオリ学校とは根本的に異なっている。なぜならそれは、マオリによって、マオリのためにデザインされた学校だからである。

では、そのデザインとは、どのようなものだろうか。

新しいマオリ教育運動の理論的指導者のひとり、オークランド大学グラハム・スミス (Graham H. Smith) 教授は、カウパパ・マオリ哲学の深化と教育への応用を行っている。カウパパ (Kaupapa) とは、マオリ語で、概念、理念を意味している。クラ (Kura) は、学校である。つまり、クラ・カウパパ・マオリは、マオリの理念にもとづく学校なのである。彼によれば、カウパパ・マオリ哲学は、6つの原理から成り立っている³⁰⁻³²⁾。

それは、1) 相対自律原理、ランガティラタンガ (rangatiratanga), 2) 文化的熱望原理、タオンガ・トゥク・イコ (taonga tuku iko), 3) 文化優先の教育原理、アコ・マオリ (ako Maori), 4) 経済社会、家庭問題の克服原理、キア・オリテ・ンガ・ラウラウ・オ・テ・カーインガ (kia orite i nga raurau o te kainga), 5) 拡大家族原理、ファナウ (whanau), 6) 総合的哲学原理、カウパパ (kaupapa) である。相対自律原理とは、それぞれがより意味のある生活をするように、自己管理を行うものである。文化的熱望

表3 マオリ語による教育を行う学校数²⁸⁾

学 校	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
クラ・カウパパ・マオリ	34	43	54	59	59	59	59	61	61
イマーシオン学校 ^a (クラを除く)	20	13	11	13	14	16	24	29	33
バイリンガル学校 ^b	47	104	86	108	88	79	77	75	83
イマーシオン・クラスのある学校 ^c	115	86	101	99	97	104	101	90	88
バイリンガル・クラスのある学校 ^d	228	236	220	221	197	172	177	175	174
合 計	444	482	472	500	455	430	438	430	439

a : すべての生徒がマオリ語による教育を週20 - 25時間うける学校

b : すべての生徒がマオリ語による教育を週3 - 25時間うける学校

c : 生徒のうちいくらかがマオリ語による教育を週20 - 25時間うける学校

d : 生徒のうちいくらかがマオリ語による教育を週3 - 20時間うける学校

原理は、マオリの言語、知識、文化に対する情熱と愛着をあらわす。文化優先の教育原理は、教育に関して、マオリ流のやり方を優先する。経済社会、家庭問題の克服原理は、社会経済、家庭の諸問題を解決し、克服するための価値と実践を惹起する。拡大家族原理は、拡大家族の支援ネットワークを構築する。そして、総合的哲学原理、カウパパにより、すべての参加者の文化的理解の共有と鼓舞を確かなものにする。

クラ・カウパパ・マオリは、このような、マオリ文化とマオリ価値観に基づき、マオリ語で教育を行う学校である。多くのクラ・カウパパ・マオリは、1 - 8学年のプライマリ・スクールであるが、1 - 13学年全部を受け持つファレ・クラ・カウパパ・マオリも増えている。クラの目的は、マオリ語と英語の両方に精通した生徒を育てることにある。

クラの数は著しい増加をみせている(表3²⁸⁾)。1995年、34校であったクラは、2000年度には59校にもなり、そのうち14校が、セカンダリ教育までのファレ・クラである。さらに、準クラ10校がクラ・カウパパ・マオリに付属している。これらは、いずれ実力を蓄え、独立したクラ・カウパパ・マオリとなるだろう。また、他のイマーシオン学校やバイリンガル学校も増加している。その一方で、イマーシオン・クラスやバイリンガル・クラスは減少しており、マオリ語による教育は次第に充実してきたと言えるだろう。しかし、マオリ生徒の大半は、依然として、371校の一般の公立学校で、マオリ語による授業を受けている^{28,29)}。

表3にみられるように、マオリ語で教育を受けるマオリ生徒総数は、2000年からあまり変化していない。ただ、イマーシオン学校でマオリ語を学習する生徒の増加率は、毎年30%と、非常に高い。これは、クラ・カウパパ・マオリとそこで学ぶ生徒が増加してきていることによる。クラで学ぶマオリ生徒の数は、1999年、4861人、2000年、4956人、2001年、5015人、2002年、5428人、2003年、5793人と増えつづけ、2004年には、62校のクラで、5976人のマオリ生徒が学んでいる。

マオリ語で学ぶマオリ生徒の数は、2003年には、22200人(14%)である。1999年から2003年までに、マオリ語で学ぶ生徒は4%増加したが、子供の数はもっと増加しているため、マオリ語で学ぶ生徒の割合は、むしろ少しずつ低下している。マオリ語で学ぶ生徒のうち、81 - 100%の教育をマオリ語で行うレベル1が55%、レベル2(51 - 80%の教育をマオリ語で行う)が20%、レベル3(31 - 50%の教育をマオリ語で行う)が25%である。1999年以来、学習時間のうち81 - 100%をマオリ語で行うレベル1の生徒の数は、1999年、10747人(マオリ生徒の7.4%)から、2003年では12132人(7.7%)と、着実に増加している²⁸⁾。

マオリ語による教育は、幼児期からプライマリまでの段階に重点が置かれており、学年がすすむにつれ、マオリ生徒がマオリ語で教育を受ける機会は減少する。

2000年において、マオリ幼児は、650校のテ・コハンガ・レオを終えた。彼らに対しては、次の段階のマオリ語教育を行う学校が、350校用意されている。これらの子供たちの25%は、クラのような完全イマーシオン学校かバイリンガル学校に入り、35%の子供たちは、イマーシオン・クラスかバイリンガル・クラスのある一般の公立学校に入学することができた。しかし、9学年でマオリ語を学んだ生徒のうち、5人中4人までが、11学年までマオリ語で学び続けたいと強く希望しているにもかかわらず、セカンダリ・レベルでは、マオリ語で教育を行う学校は、まだ85校にすぎない。そのうち、14校はファレ・クラである²⁷⁾。

では、クラ・カウパパ・マオリでの教育方法はどのようなものであろうか。クラは、現在は、公立の学

校であり、ニュージーランドのカリキュラム指針にしたがって教育がなされている。が、地方分権がすすんだこの国では、政府が教育を中央集権的に統制することはない。全国カリキュラム(シラバス)も、教科の目標など大枠を定めているにすぎない。また、特に決まった教科書もない。教育の内容と方法は、学校と各教師の裁量に任される度合いが大きいのである。学校の管理、運営、評価を行い、責任を負うのは、地域で選ばれた、学校理事会(Borads of School Trustee)であり、クラの場合、そのほとんどが、コミュニティのメンバーである。

このような状況にあるので、クラに限らず、ニュージーランドの各学校は、特色のある教育を行うことができる。われわれが訪れたホアニ・ワイティティ・クラ(Te Kura Kaupapa Maori o Hoani Waititi)のケースをみてみよう。この学校は、前述のように、ニュージーランドで最初に設立されたクラであり、生徒236人、教師27人の規模である。教育の基本方針は、個々の子供たちが、その能力を最大限発揮できるようにすることである。校長が学校の方針を決めたり、学校全体で統一したやり方をするのではなく、教育方法の多くは、各教師に任されている。たとえば、コンピュータを用いた授業があるかとおもえば、最新の認知心理学的知見に基づいた学習もなされている。生徒の自主性を第一に考え教育を行う教師がいる一方で、規律を重んじる人もいる。小学校段階では、クラスは担任性であり、一人の教師が各教科を教える。セカンダリ・レベルでは、教師は教科専任となる。教える内容に関しては、各教科に、マオリ独自のものを特に取り入れているわけではない。しかし、理科の学習で、マオリが伝統的に活用してきた薬草について学んだり、それをさらに発展させ、自然保護やマオリの伝説とつなげる学習などは多く行われている。また、ほとんどの教師が、使命感をいだいて熱心に教育を行う。その分、一般の公立学校よりも負担が大きく、クラに長く勤務するマオリ教師は、意外に少ない。

特筆されるのは、マオリの伝統ののちったマオリ文化の教育が、授業以外で熱心に行われていることである。ホアニ・ワイティティ・クラは、非常に広大な敷地内に建設されている。マオリの伝統的集会所マラエは、校門からまっすぐ入った広場の中心に位置している。外部からの訪問者を正式に歓迎する場合、このマラエが使われる。われわれは、ここで、全校生徒と教師に迎えられた。まだあどけない児童から、大人より背の高い高校生まで、数百人のマオリの子供たちが、マラエ内部に整列し、われわれを迎えてくれた。歓迎の儀式(Powhiri, ポフィリ)は、マオリにとって非常に神聖かつ荘厳なもので、伝統的なプロトコルに従ってとりおこなわれる。まず、マラエの入口で、年配の女性(ベテランの教師)が歓迎の意を伝える(Karanga, カランガ)。客人であるわれわれは、女性を先にして、非常にゆっくりとすすみ、マラエ内部へ入る。そして、数人のマオリ教師が、マオリ語で、歓迎のスピーチとコミュニティのいわれを述べる。その後、生徒たちのダンス、歌とスピーチがくり返される。訪問者であるわれわれは、座の中央に贈り物を置く。そして、訪問者の代表(杉原)が、あいさつのことば、訪問の趣旨などのスピーチをおこなうのである。生徒は、再び、歌で歓迎する。最後に、教師が、締めくくりのスピーチを行い、約1時間にもおよぶ歓迎の儀式は終了する。このような正式の儀式は、そう頻繁に行われるわけではないが、生徒



写真4 クラ・カウパパ・マオリの広大なグラウンドと校舎(ニュージーランドで最初に設立されたTe Kura Kaupapa Maori o Hodni Waititi, ホアニ・ワイティティ・クラ)

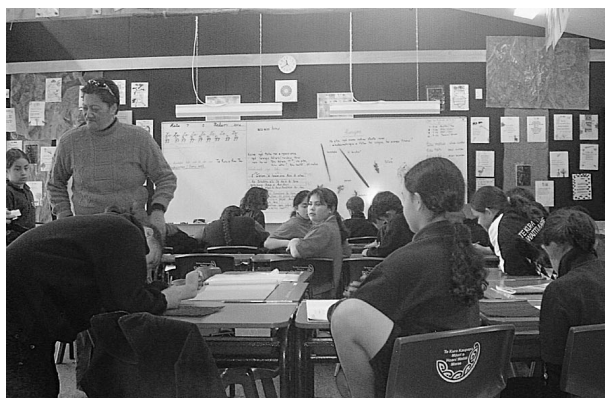


写真5 クラ・カウパパ・マオリの授業風景(5学年, 理科)



写真6 クラ・カウパパ・マオリの休み時間
(ゴム紐での遊びが流行)



写真7 ゴミ箱を運ぶ児童

たちは、日頃から、練習をつんでおくのである。

では、クラ・カウパパ・マオリの教育成果はどうであろうか。マオリ語によって教育を受けている8学年のマオリ生徒に対して、情報能力、社会、数学、作文について調査した結果^{27, 28)}をみてみよう。

情報能力に関しては、英語で学ぶマオリ生徒が、情報をインターネットや図書館から得る傾向が強いに対して、マオリ語で学習する生徒は、教師、親、友達から、情報を得ようとする傾向にあった。これは、マオリ語でアクセスできる電子媒体や図書が少ないことにもよるだろう。社会に関しては、英語学習生徒が、将来の生活について特に興味をもつに対して、マオリ語学習生徒は、人々が一緒に働き、グループで物事をなし、生活をするに強い関心を示した。数学の成績に関しては、両生徒グループに大きな違いはなかった。ただ、マオリ語学習生徒は、数学のテスト、教科書の学習、基本的なことがらの学習に意欲を示したが、問題解決学習やパズルは、英語学習生徒よりも苦手であった。作文について、両方の生徒は、同程度の成績であり、いずれも、指示に従う課題は得意であったが、議論したり、考えを主張する問題は苦手であった。作文は、マオリ生徒が好まない学習(12のうちの11番目)である。特に、マオリ語学習生徒は、つづりの勉強にあまり熱心でない。これは、マオリ語が、基本的には、音声言語の性格をもつことからきているだろう。

現在、クラ・カウパパ・マオリで学ぶ生徒は、マオリ生徒全体の約4%にすぎない。そこで、政府は、クラ・カウパパ・マオリを支援し、その質を上げるために、5つの重点目標を設けている²⁷⁾。

1) 十分な質を備えたクラ・カウパパ・マオリ学校の増加, 2) マオリ語教材の量と質の増大, 3) マオリ語教育のすべてにわたる教授供給の改善, 4) マオリ語教師の語学力の向上, 5) 教育機関評価局(ERO, Education Review Office) 報告にクラ・カウパパ・マオリのポジティブな評価を得ること。

これらの目標がどの程度達成されるか、今後のクラの進展が注目される。

3. 高等教育機関, ワーナンガ(Wananga)

ニュージーランドの高等教育機関には、大学(University), ポリテクニク(Polytechnics), マオリ高等教育ワーナンガ(Wananga), 教員養成大学(College of Education)の4つが主なものとして存在し、これに私立の各種学校、職業訓練学校等が加わる。現在、大学が7校、ポリテクニクが25校、師範学校が4校、ワーナンガが3校ある。このうち、ワーナンガは、マオリ環境の教育プログラムを提供しているニュージーランドの高等教育機関である³³⁾。

1989年教育法(Education Act 1989)で認定されているワーナンガは、テ・ワーナンガ・オ・アオテアロア(Te Wananga o Aotearoa, マオリ語でニュージーランド大学の意味), テ・ワーナンガ・オ・ラウカワ(Te Wananga o Raukawa), テ・ファレ・ワーナンガ・オ・アワヌイアランギ(Te Whare Wananga o Awanuiarangi)の3校であり、1993年に高等教育機関として認められた。

ワーナンガは、ニュージーランド人はもとより、海外の学生も受け入れている。1998年には、1228名(マオリ1114名, マオリ以外114名)が在籍し、マオリの文化・伝統を学び実践するという特色をもった教

育を受けた。現在、就学率は3%であるが、この数値は次第に上昇している。学年は、1年から7～8年まであり、修了すると、課程によって、修士課程、大学院準学位、学士課程、準学士、修了証を取得することができる³³⁾。また、ワーナンガで働く教師の養成も行われている。

まず、テ・ワーナンガ・オ・アオテアロアについてみる³⁴⁾。この学校は、1982年にバック・ニン博士(Buck Nin)の助けを得て、マオリの小グループにより設立された。若いマオリが、労働市場で競争力を発揮するためには、技術訓練と雇用のためのトレーニングが必要だったのである。1988年に、高等教育機関として認定を受けるための目標を定め、政府との度重なる交渉を経て、6年後の1993年に高等教育機関として認可された。この時、政府からの助成金はなかった。その後、7つのキャンパスがマオリの失業者の多い地域に開かれた。現在も、北島を主に、拡大を続けている。テ・ワーナンガ・オ・アオテアロアの2004年のチャーター(憲章)には、ワーナンガは、知識の維持、発展、普及、知的独立の発達、マオリ文化によるマオリ伝統に基づいた知識を適用する支援の方法を教育し研究する場であると記されている。テ・ワーナンガ・オ・アオテアロアが開講している分野は、美術、音楽、スポーツ、教育、環境、マオリ語、工学など10に及び、30のプログラムを提供している。この中には、マオリ独自の文化である彫刻(カーヴィング)も含まれている。

他のワーナンガには、テ・ファレ・ワーナンガ・オ・アウヌイアランギとテ・ワーナンガ・オ・ラウカワがある。テ・ファレ・ワーナンガ・オ・アウヌイアランギ³⁵⁾は、1992年に開設され、1997年に公式にワーナンガとして認められた。テ・ワーナンガ・オ・アオテアロアと同様、マオリの発展の道筋を積極的につけるための教育を提供している。提供しているプログラムは、ハブとイウイの文化的発展に対する支援と文化的アイデンティティを強化することを目的としたものである。

テ・ワーナンガ・オ・ラウカワ³⁶⁾は、ARTとして知られるテ・ア・ティ・アワとンガティ・ラウカワとンガティ・ティなどのイウイとの協力から始まった。1936年に、ARTは、「マラエの親」を意味する「マラエ・マトゥア」を建設した。1936年には、ラウカワ・マラエ団体の創設が許可された。1975年、ラウカワ・マラエ団体は部族の発展25年大会を開催した。そして、教育に対する希望を達成するため、テ・ワーナンガ・オ・ラウカワが生まれ、1984年に法人組織になった。1990年の教育修正法では、テ・ワーナンガ・オ・ラウカワはクラウンによって高等教育機関として認知されることになった。これは、マオリの知識についての高等教育センターであり、部族の高等教育センターであった古代ポリネシア研究所を再生したものである。ここでの教授法は、祖先から伝えられてきた知識と知恵に基づいている。また教育プログラムがマオリにより計画され提供されている点は、他のワーナンガと共通している。

ワーナンガの教育方法を、筆者らが訪れたテ・ワーナンガ・アオテアロアを例にしてみる。このワーナンガの一教室が、ワイタケレ市ヘンダーソンのビル2階の一室にある。入口には、テ・ワーナンガ・オ・アオテアロアと書かれた紙が張られている。週に1回マオリ語が教えられており、マオリ以外の人も学ぶことができる。ここでもクラ・カウパバ・マオリと同様に、厳密なプロトコルに基き、訪問者を歓迎する儀式が行われた。訪問者は、2階に上がると、靴やコートを脱ぎ、かばんなど持ち物をすべて下に置き、迎いの歌がうたわれるまで外で待つ。準備が整うと、マオリの女性が歌をうたいたす。それに呼応するかのようにわれわれ訪問者側は、女性を先頭に、非常にゆっくりと室内に進んでいく。儀式はクラの場合とほとんど同じ内容で進行するが、初級クラスなので、マオリ語が堪能な生徒は少ない。主なホスト役は、マオリ人ではなく、パケハ生徒が受け持ち、マオリ語の挨拶はクラの場合に比べると非常に短かった。

儀式が終了すると授業である。午前中の授業は、初級マオリ語である。アシスタントと先生がマオリ語の文法を教える。生徒は、マットレスを広げ、そこに寝転がりながらリラックスして授業を受ける。授業中には終始音楽が流される。音楽とは切っても切れない関係にある彼らは、寝転び、音楽に体をゆだねながら勉強するのである。生徒は、老若男女さまざまである。午前中のコースは、9時から12時までの3時間、夕方には6時から9時のコースと7時から10時のコースがあり、仕事帰りの男性が多くなる。一つのコースには、20から30人ほどの生徒がいる。我々が参加した午前中のコースでは、赤ちゃんを連れた若い女性もあり、授業の間は、アシスタントの女性が世話をしていた。政府の財政支援を受けているので、ここで提供される教科書などの資料はすべて無料である。2学期制をとっており、一般企業の会社の中に

コースが設定されている場合もある。10時頃、ティーブレイクとなる。サンドイッチ、クッキー、パイ、ピザ、シュークリーム、ケーキなどさまざまな菓子類が並んだテーブルを囲んで、お茶と菓子を食べながら20分ほど自由に過ごす。その後、マットを利用して、ヒーリングを兼ねた体操を全員でおこなう。この時の音楽は、日本の「四季の歌」であった。体操の各ポーズには、マオリ独特の意味があり、自然に感謝、親に感謝などと言いながら、15分ほど、太極拳のような体操でゆっくりと体を動かす。最後は、マットレスの上で深呼吸しながら、5分ほど横たわり、気持ちを落ち着かせる。そして、再びマットレスの上での授業が始まる。授業中は、先生の質問に対して、それぞれが自由に答え、楽しく授業が進行する。途中で、昔から伝わるマオリの歌の練習も挿入される。このようにワーナンガは、マオリ以外の人でも自由に参加できる開放的な学校である。



写真8 ワーナンガ(Te Wananga o Aotearoa)の授業風景

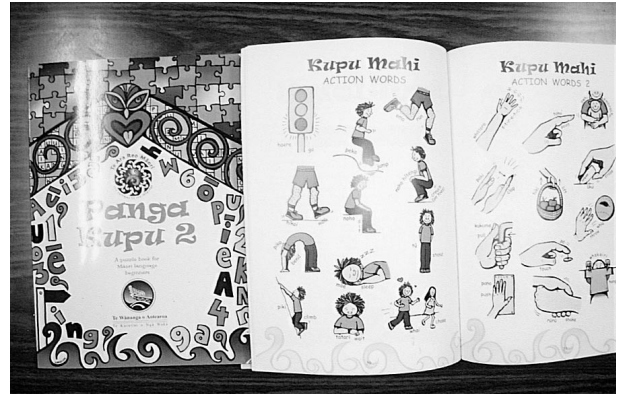


写真9 ワーナンガのマオリ語教科書

ワーナンガは、マオリの文化・伝統の維持を主たる狙いとしている³⁴⁻³⁶。そして、過去の世代を理解し、今の世代の目標を満足させ、次世代の夢を高めるための教育を行っている。自分達の財産、言語、文化に対する知識を身につけたならば、彼らは自信をつけ、自分で意思決定することができ、世界に羽ばたくことができると考えているからである。現代社会の中で成功する基盤、すなわち学習能力が備わったならば、社会をよりよいものにしていくことができるのである。ワーナンガでは、実践的なカリキュラムが組まれているが、教授法は、さまざまなスタイルをとっている。また、評価に関しては、合格点に達していない場合も、「落第」ではなく、「まだ習得していない」と判定される、ユニークなシステムをとっていることが特徴的である。

以上見てきたように、ワーナンガは、多くのマオリがマオリ教育を受け、資格取得を促すことに多大な貢献をしている。このことによって、学生の多くは仕事を見つけ、自分自身を理解することができるのである。

・持続可能な社会とマオリ教育

以上、新しいマオリの教育の歴史と現状について述べた。本章では、この新しいマオリ教育が、社会の持続可能性とどのように関係するかを考察しよう。

すでに明らかにしたように、社会システムが持続可能であるためには、3つの要件『代謝』『関係性』『自律』が必要である¹⁾。社会システムが持続可能であるためのこれら3要件に対して、マオリ教育はどのような意味を持っているだろうか。

『代謝』に関しては、前報で、カウパパ・マオリ(マオリ哲学)に基づいたマオリ・プロバイダーの活躍が、地域の経済と福祉に大きく寄与し、マオリ社会の代謝を健全に保ちながら活性化していることを明らかにした¹⁷⁾。教育は、このように、直接的に経済活動に寄与するわけではない。しかし、マオリの子供たちが成長し、職を得て、働くために、教育は特に重要である。この点に関しては、先住民マオリ学校で行われたような英語をベースにした職能教育の方が、一見、優れているようにもみえる。本論で着目してき

たマオリの新しい教育は、もともと、マオリ語の復活から出発しており、職業を意識してはいない。また、マオリは、初等中等教育において、職能教育よりも、幅広い知識や認識など、文化的価値の獲得を望んでいる。西欧流の現代社会の中で、マオリが確固たる位置を占めるためには、職業は非常に重要であるが、ほとんどが都市化した現在、マオリが活発な代謝（生産と消費）を行うためには、高い知識と技術だけではなく、しっかりとした考え方を身につける必要がある。現在、マオリ教育の中心となっているクラ・カウパパ・マオリは、初等、中等教育までであり、マオリ生徒に総合的知力をつけるための教育が行われている。そこで、マオリは、今後、高等教育に力を入れようと考えている。ちょうど、テ・コハンガ・レオを終了した子供たちが、新たな学校、クラ・カウパパ・マオリを必要としたように、マオリは、今後、クラ・カウパパ・マオリを卒業した生徒がすすむ高等教育機関の設立に強い関心を示している。前述のように、現在、マオリには、高等教育機関ワナンガがある。3つのワナンガのひとつが、テ・ワナンガ・オ・アオテアオラ（Te Wananga o Aotearoa）の名称をもち、それはマオリ語でニュージーランド大学を意味することからもわかるように、彼らは、高等教育に強い熱望をいだいている。ワナンガはしかし、現在のところ、マオリ語教育およびマオリ語で行う成人教育の色彩が強い。そこで、マオリは、マオリによる大学設立の準備をすすめている。最初にクラ・カウパパ・マオリを設立し、その後もずっとマオリ教育の先導的実践を続けてきたワイタケレ市ヘンダーソンのホアニ・ワイティティ・マラエは、ポリテクニクのひとつであるユニテクと提携して、マオリ子弟の高等職業教育を行っている。そしてさらに、この地区に、マオリ大学を設立する構想をすすめている。



写真10 マオリ文化の一大イベント、マオリEXPO
（アオテアオラ・センター、オークランド）



写真11 マオリEXPOで発表するクラ・カウパパ・マオリ
の生徒たち

オークランドでは、年に一度、マオリ文化に関する一大イベント、マオリEXPOが開催されている。種々の展示、各地のクラ・カウパパ・マオリの発表会、コンサート、ファッションショーなどのうち、最も大きな催し物は、大学、ポリテクニクなどの高等教育や税金、保険、医療など各種社会サービスのブース展示である。多くのマオリ高校生が、高等教育機関の情報を熱心に集めている様子は、マオリ教育の今後を表しているといえよう。

パケハに比べ、マオリの生活レベルが劣っていることは事実である。カウパパ・マオリ哲学は、西欧社会に完全に同化してその恩恵を享受することを拒否している。だとすれば、マオリによる新しい高等教育が、どのような展開をみせるかが、今後のマオリ社会、さらには、ニュージーランドという多元国家の行方を大きく左右するだろう。

次に、持続可能な社会の2つ目の要件、『関係性』に対するマオリ教育の意味を考える。前報において、エコ都市ワイタケレ市におけるマオリ・コミュニティと市とのパートナーシップについて論じた。そして、世界は多様な関係性から成るとするマオリのホリスティックな世界観が、持続可能な社会の構築に寄与することを指摘した¹⁷⁾。

新しいマオリの教育もまた、社会システムの『関係性』に強く関係している。1982年のテ・コハンガ・レオの開設、そして、1985年のクラ・カウパパ・マオリの設立に始まる新しいマオリ教育の波は、ニュー

ジーランド全土に広がりを見せ、現在に至っている。その間、マオリ諸団体の間でネットワークが形成され、有効な教育を目指して活動がなされている。前述のように、テ・コハンガ・レオに対しては、テ・コハンガ・レオ・ナショナル・トラストが、クラ・カウパパ・マオリには、テ・ルーナンガ・ヌイ (Te Runanga Nui o nga Kura Kaupapa Maori o Aotearoa) という団体が、電子ネットワークも積極的に活用しながら、マオリ教育の情報交換、教育の量的、質的向上、そのための基盤整備などについて協議し、方針を示し、政府をはじめとする関係諸機関に提言、要望を行うと同時に、政府や地方自治体と協同してマオリ教育の向上につとめている。

マオリ社会は、通常の家族以外に、拡大家族ファナウ、準部族ハブ、部族イウイという社会集団によって構成されている。コミュニティや各種団体は、その規模と目的に応じて、これらの社会システム単独で、あるいは、各種社会システムを縦断的、横断的に結んで形成され、機能する。テ・コハンガ・レオやクラ・カウパパ・マオリなど、マオリの教育機関は、マオリのコミュニティを基盤にしている。したがって、マオリの学校や学校をサポートするマオリ団体は、必然的に、マオリ・コミュニティ、すなわち、マオリの各種社会システム同士、あるいは、異なる社会システム間のネットワークの形成と関係性の強化を促すのである。また、教育をはじめ、ニュージーランドにおける社会経済活動の大きな柱は、パートナーシップである。特に、マオリは、ワイタンギ条約によって、その権利が保障されており、政府とのパートナーシップによって、権利の具体的展開をはかろうとしている。したがって、マオリとニュージーランド政府や地方自治体との間には、様々なパートナーシップが築かれている。なかでも、教育が有効になされるためには、親、教師、学校、学校理事会、地方自治体、政府など、多くの社会システム間で、健全なパートナーシップが築かれることが必須である。新しいマオリ教育は、この点を強く意識してなされている。

マオリのこのような試みは、ニュージーランドの他の民族、特に、太平洋諸島民の教育にも強い影響を与えている。表1にみられるように、近年、太平洋諸島民の人口増加は著しい。が、彼らの生活状況は、全般に、マオリよりさらに遅れている。そこで、ニュージーランド政府は、マオリに準じて、太平洋諸島民に対する教育プログラムを作成している。今後、彼らが、アイデンティティを失わず、ニュージーランド社会の中で、繁栄するためには、教育が最も重要と考えられるからである。

持続可能な社会のための3つ目の要件『自律』に関して、新しいマオリ教育は、非常に大きな意味を持っている。マオリ教育の基本は、マオリ語の習得である。戦後、マオリの生活が都市化するとともに、マオリ語は急速に廃れた。それは、ほぼ、マオリ文化、マオリ価値、マオリの世界観など、マオリ的なものの衰退と軌を一にしている。すなわち、マオリ語の衰退は、そのままマオリ社会の衰退であり、マオリ的なものは消滅の危機に瀕していた。したがって、マオリ語の復活は、マオリの精神をマオリ社会に取り戻すことにつながるのである。1980年代以降、新しいマオリ教育が興り、進展するとともに、マオリ社会のいろいろな分野で、教育以外にも多くの活動が興り、進展してきた。つまり、カウパパ・マオリにもとづく新しいマオリ教育は、マオリがアイデンティティを取り戻し、マオリ・コミュニティが再び息を吹き返すことの象徴でもあったのである。

マオリの大人は、子供たちの教育を、非常に大切に考えている。何人かのマオリの老人は、自分たちよりも子供たちの方がマオリ語が上手である、と目を細めながら語っていた。彼らは、新しい世代に、マオリ文化とマオリ社会の再生を託しているのである。

マオリは、もともと、文字をもたない。マオリ語は、話し言葉の言語である。音声学的には、日本語に似ている。マラエ内部に施された彫刻とともに、マオリ各部族の歴史や出来事を、マオリは、書き表された文字ではなく、口伝えや歌にかえ、自分たちの歴史、考え、価値観、世界観などを伝承してきた。書き記された文章と違って、口伝には曖昧さが伴う。厳密な正確さを欠く代わりに、解釈の自由度が増し、必要に応じて修正もほどこされる。このようなフレキシビリティは、社会システムが、自律的に機能する場合、非常に重要な要素であるといえる。また、オラル文化は、解釈のプロセスを共有することにより、コミュニティ・メンバー間のコミュニケーションを促すことができるし、人々に、アイデンティティと文化価値を認識させるのに有効である。

同様のことが、アーミッシュ (Amish) の口伝えの規範集、オールドヌング (Ordnung) についてもいえ

る。世俗世界との分離を志向する彼らの生活は、現代文明利器の多くを拒否するなど、非常に厳格で厳しい。電気や自動車の使用禁止は、父親から子へ伝えられるオールドヌングに定められている。しかしながら、オールドヌングは、時代とともに、そして、アーミッシュの人たちの考えにより、少しずつ変化しているのである³⁷⁾。もし、オールドヌングが西欧風に厳密に文章化されたものであったなら、条文の変更は、アーミッシュ・コミュニティを、非常に深刻な事態に陥らせていたことであろう。

アーミッシュも自分たちで学校を設立し、独自の教育をおこなっている。そして彼らも、バイリンガルである。家庭内など日常的にはドイツ語を話し、英語は学校で習う。自分たちの文化とライフスタイルを強固に守り続けるためである。外の世界からアーミッシュ社会を守り、内部矛盾を解くために、彼らは、自分たちの学校を必要としたのである。したがって、学校での教育は、彼らのライフスタイルを持続可能にするための知識と技能に重点が置かれている¹³⁻¹⁶⁾。

それに対して、マオリはすでに、西欧現代社会のまっただ中にいる。また、そこからの離脱を望んでいないわけでもない。したがって、英語は、日常的に習得され、学校でマオリ語を学ぶのである。教育の内容も、アーミッシュほど独特のものではない。彼らにとって、新しい教育は、失われかけたマオリ的なものを回復するためにある。それはまず、マオリ語の習得とマオリ語による教育なのである。そして、クラ・カウパパ・マオリにおける環境教育³⁸⁾など、新しいマオリ教育が、既存の教育の内容や方法に新風を吹き込む兆しも見え始めていることは、注目される。

・ 結語 - マオリ教育とマオリ社会の行方 -

本論では、ニュージーランドにおける新しいマオリ教育について歴史の変遷と現状を分析し、新しいマオリ教育が、社会の持続可能性にどのように寄与できるかを考察した。ヨーロッパ人の同化政策から出発したニュージーランドの教育は、初期の目的から、次第に変化してきた。西欧社会から見て、未開の人々を、西欧文明に同化させようとする同化政策から、多様な民族、多様な価値観を持った人々を、国民国家のもとにまとめあげようとする国家意志が強く作用する近代教育へと変化したのである。19世紀から始まったニュージーランドの義務教育制度は、しかし、次第に矛盾を増大させてきた。1940年代から、1950年代、1960年代へといたるマオリ先住民学校 (Native School) をめぐる変化は、象徴的である。それは、ちょうど先進国において、高度消費社会が、完成しようとする時期と一致している。

マオリだけでなく、オーストラリアのアボリジニ、アメリカのインディアンなど、多くの先住民に対しても、同化政策がとられ、先住民学校が設立され、多くの子供たちが親元を離れ、遠く離れた学校へ入れられた。彼らは母国語と文化を捨てることを余儀なくされた。特に、オーストラリアのアボリジニは、強制的に両親から引き離され、遠くの施設へ入所させられ、その多くは、再び親元へ帰ることはなかった。このシステムは、1940年代まで続いた。彼らは、盗まれた世代 (Stolen Generations)³⁹⁾と呼ばれている。

教育を強制的に統制しようとする動きは、先住民に対してのみなされたわけではない。ヨーロッパ系の移民であるアーミッシュに対してさえも、隔離教育がなされた。アーミッシュが、アメリカの公教育 (義務教育) に反旗をひるがえし、独自の学校を模索し始めたからである¹⁶⁾。

ニュージーランドにおいては、先に述べたように、先住民マオリ学校に代表されるような、当初の教育は成功せず、その後、マオリ・コミュニティの強い要求と多民族国家をまとめあげ、社会的調和をはかるようとする政府が協同して、新しいマオリ教育への転換が起こった。

注目すべきは、ニュージーランドにおける新しいマオリ教育が、既存の体制、文化価値に対する世界的意義申し立ての波にのって起こったことである。クラ・カウパパ・マオリの理論的指導者である、オークランド大学のグラハム・スミス、リンダ・スミス両教授らは、学生時代に、運動の波の洗礼を受けた世代である。当時、ほとんどの先進国において勃興した激しい文化的抵抗運動は、多くの場合、その膨大なエネルギーを、何かの形に残すことなく終わった。そんな中で、ニュージーランドにおけるマオリ教育は、思想と運動が創造的に結実した数少ない例と言えよう。理論 (Theory) と実践 (Praxis) の融合を特色とするカウパパ・マオリには、1960年代後半の文化的情熱とエネルギーが、常に底を流れているのである。

スミス両教授は、カウパパ・マオリとその教育理論の開発、そして実践を担ってきた。グラハム・スミスは、カウパパ・マオリ理論の構築者である。彼によれば、新保守主義者のみならず、旧マルキストも、マオリ語、マオリの知識、そして文化的情熱を、満足に説明することはできない。そして、批判的理論 (Critical Theory) に依拠しながら、カウパパ・マオリ哲学を、前述の6つの自律・自治諸原理に展開しているのである³⁰⁾。また、リンダ・スミス (Linda T Smith) は、近代社会に対する文化的抵抗の有効性を強調する。彼女によれば、教育は、文化的抵抗を創造的なものに変え、コミュニティの再生とマオリ・アイデンティティ獲得に寄与するのである。そして、その理論をおしすすめ、マオリ社会が、脱植民地化する方法論を提示するのである。これが、新しいマオリ研究の、そしてマオリ社会のポストモダンなのである⁴⁰⁾。

マオリ教育、そしてマオリ社会が、今後どのような方向を目指すのかは、かならずしも明らかではないが、マオリの新しい教育が、パケハによって虐げられてきた彼らの歴史に淵源していることは疑いもない。彼らは、西欧文明に埋没し、垂パケハを目指すしかなかったところから、先住民としての誇りと自らの文化価値を認識し、新しいマオリ教育を推し進めてきた。そして、マオリの子供たちを、英語、マオリ語の両方、そして、西欧文化とマオリ文化の両方に精通するよう、教育をおこなっているのである。

しかし、西欧文明の内において、マオリの価値とスタイルを復権するという彼らの営為は、矛盾を孕んでいる。ひるがえって考えれば、これは、マオリの土地を合法的に奪うかわりに、マオリの権利を保障するとした、ワイタング条約のもつ矛盾とも符合する。そして先に見たように、パケハ政府がマオリの同化政策のために設立した先住民マオリ学校 (Native School) が果たした両面性にもつながるだろう。さらには、この矛盾は、マオリにとってのパケハの文化、そしてパケハ主導のニュージーランド社会自身もつ、二律背反的側面であることを書きとめておかねばならない。マオリについていえば、この二重性は、世界各地の先住民の中で例外的に、西欧流のライフスタイルと社会に適合した彼らが、宿命的に背負ったものなのかもしれない。

同様の矛盾は、現代世界からの分離をとなえるアーミッシュについてもあてはまる。彼らに対しては、現代文明の成果を、自分たちの都合の良いように取り入れている、つまり、現代文明にただ乗りしているという批判が、アメリカ社会には根強くある。アーミッシュの側から言えば、これは、ライフスタイルの自己選択にすぎないし、また、中立的立場に立てば、アーミッシュの文化的妥協とみなされるけれども³⁷⁾。

このように、現代社会の中で、自分たちのスタイルを築き、守るためには、文化的抵抗とともに、文化的妥協が必要である。しかしながら、この2つが自己の内でもせめぎ合い、矛盾を孕みながらすすむ社会システムは、むしろ健全なものではないだろうか。なぜなら、抵抗の純化は、鋭いけれども脆い社会を、妥協の増大は、顔のない肥大化した社会をもたらすことになるからである。

最近、マオリ社会に新しい動きが見え始めた。古くからあるマオリ・ラジオにくわえて、2004年、多くの困難を乗り越え、マオリTVが開局し、マオリ文化に関係した番組をマオリ語で放送し始めた。また、クラ・カウパパ・マオリの指導者であるピタ・シャープラス博士らは、マオリ党を結成し、さらに広範に、マオリ社会の福祉を向上させようとしている。このように、ニュージーランドのマオリは、まだ、マオリ・パワーの増大を必要としている。その一方で、マオリの内側から、マオリであること、マオリ的なものを根本的に考え直そうとする動きも出始めている⁴¹⁾。

同化から自律への歩みを始めて20年余。新しい教育を核としながら発展してきたマオリの自治⁴²⁾は、マオリ社会を今後大きく変えていくに違いない。そして、その変化の道筋は、マオリ社会のみならず、多民族国家ニュージーランドそのものの行方を決定するものとなるだろう。

謝 辞

本論をまとめるにあたって、以下の諸氏に一方ならぬお世話になった。ここに、深く謝意を表す。

Prof. Linda T. Smith, Auckland University., Prof. Graham H. Smith, Auckland University., Dr. Fiona Cram, Auckland University., Dr. Roger Maaka, Canterbury University., Dr. Peter Dewyer, Melbourne University., Mr. Warahi Paki, Maori Unit, Waitaker City Council., Mr. Harry O'Rourke, Chief Executive, Waitakere City Council., Mr. Ross McLeod, Director of Corporate & Civic Services, Waitakere City Council., Dr. Wirum Drothy, former principal of Te Kura Kaupapa Maori o Hoani Waititi., Mr. Ben Mason, principal of Te Kura Kaupapa Maori o Hoani Waititi., Ms. Bev Manahi and Mr. Hemi Taitin, Te Kura Kaupapa Maori o Hoani Waititi., Ms. Koka Paki, Te Wananga O Aotearoa., Mr. John Matthews, Head of Department Maori, Massey Highschool., Mr. Shirley Crankston, Deputy Principal, Massey Highschool., Mr. Whaea Nora, Massey Highschool.

本研究は、文部省科学研究費(B2)「伝統的ライフスタイルと情報の主体的管理による持続可能な社会の展望 - アーミッシュ、マオリ、アポリジニ社会と近代社会の比較研究 -」(代表、杉原利治)によった。

参考文献

- 1) 杉原利治『21世紀の情報とライフスタイル』論創社, 2001
- 2) 大藪千穂, 杉原利治, 持続可能な社会のための生活指標と消費者教育, 消費者教育, 17巻, 13 - 24 (1997)
- 3) 杉原利治, 生活情報の種類と活用の仕方, 「家庭科教育実践講座 第10巻 家庭科の学習指導」, ニチブン, 224 - 227, 1998
- 4) 杉原利治, 他5名, 情報活動と消費者意識に関する研究 2. 消費者の情報活動と規制緩和への対応, 消費者教育, 18巻, 25 - 38, 1998
- 5) 大藪千穂, 杉原利治, 情報活動と消費者意識に関する研究 5. 消費者のための製造物責任法, 消費者教育, 19巻, 59 - 69, 1999
- 6) 杉原利治, 大藪千穂, 持続可能な社会のための環境家計簿, 消費者教育, 20巻, 41 - 50, 2000
- 7) 大藪千穂, 杉原利治, 持続可能な社会のための「生活経済指標」 - 生活経済指標としての環境情報, 家庭経済学研究, 14, 2 - 7, 2001
- 8) 杉原利治, インターネットリテラシー(野田, 奈良編『情報生活のリテラシー 第6章』), 朝倉書店, 60 - 69, 2002
- 9) 杉原利治, アーミッシュのライフスタイル, あうろーら, 7巻, 43 - 53, 1997
- 10) 杉原利治, 人間社会システムからみた情報・環境・ライフスタイル, あうろーら, 10巻, 155 - 163, 1998
- 11) 杉原利治, アーミッシュの家庭生活と教育, 家庭科教育, 72巻(11), 28 - 33, 1998
- 12) 杉原利治, アーミッシュの生活規範, 比較法史研究, 8巻, 237 - 252, 1999
- 13) Chiho Oyabu, Miyuki Ido, Toshiharu Sugihara, Education in Amish Textbooks of Health, 岐阜大学教育学部研究報告(教育実践研究), 3巻, 129 - 150, 2000
- 14) Toshiharu Sugihara and Chiho Oyabu, Environment-Concerned Lifestyle and Information - Comparative Study of Amish and Modern Society 地球環境研究, Vol.53, 131 - 152, 2002
- 15) Chiho Oyabu, Kazue Takamatsu and Toshiharu Sugihara, Amish Education 3. Analysis of History Textbooks, 岐阜大学教育学部研究報告(教育実践研究), 第5巻, 73-98, 2003
- 16) 杉原利治「生活知としての学びの豊かさ - アーミッシュの教育と現代社会」(『アーミッシュの学校』)論創社, 2004年, 168 - 204頁
- 17) 杉原利治, 持続可能な社会と多様性 - エコ都市ワイタケレ(ニュージーランド)におけるマオリ -, 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)第52巻2号, 309 - 338, 2004
- 18) James Marshall, Eve Coxon, Kuni Jenkins and Alison Jones, "Politics, Policy, Pedagogy-Education in Aotearoa/New Zealand", Dunmore Press Limited, 2000
- 19) Judith Simon & Linda T. Smith(ed.), "A Civilising Mission?-Perceptions and Representations of the New Zealand Native School System", Auckland University Press, 2001
- 20) Claudia Orange, "The Story of a Treaty", Bridget Williams Books, 2001
- 21) National Education Guidelines, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 22) Schookling in New Zealand, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>

- 23) School Enrolments at 1 July 2004, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 24) Teacher Census Survey 2004, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 25) July 1999 School Statistics, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 26) 石附実, 笹森健編, 『オーストラリア・ニュージーランドの教育』, 東信堂, 2001年
- 27) Annual Report of Maori Education 2001 / 2002, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 28) Annual Report of Maori Education 2002 / 2003, Ministry of Education, New Zealand, <http://www.minedu.gov.nz/>
- 29) Te Kohanga Reo, <http://www.kohanga.ac.nz/>
- 30) Graham Smith, " The Development of Kaupapa Maori-Theory and Praxis "; Thesis, Auckland University, 1997
- 31) Russell Bishop & Ted Glynn, " Culture Counts-Changing power relations in education "; Zed Books, 1999
- 32) Margie Hohepa and Kuni Jenkins, Raising Maori students 'achievement in te tai tokerau, IRI, Auckland University, 1-27, 2004
- 33) ニュージーランド (人材養成 DB) 海外職業訓練協会, <http://www.ovta.or.jp/info/oceania/newzealand/oldhrddb/news007.html>
- 34) Te Wananga o Aotearoa, <http://www.twoa.ac.nz>
- 35) Te Wananga o Raukawa, <http://www.twor.ac.nz>
- 36) Te Whare Wananga Awanuiarangi, <http://www.wananga.ac.nz/>
- 37) D J. クレイビル (杉原利治, 大藪千穂訳) 『アーミッシュの謎』 論創社, 1996年
- 38) Environmental Education in New Zealand Schools: Research Current Practice and Future Possibilities, Vol.4: Case Study of Environmental Education Practice in Eight Schools and Kura Kaupapa Maori, Ministry of Education, 2004
- 39) Bruce Elder, " Blood on the Wattle-Massacres and maltreatment of Aboriginal Australians since 1788 ", New Holland Publishers, 2000
- 40) Linda T. Smith, " Decolonizing Methodologies-Research and indigenous people "; Zed Books, 1999
- 41) Cyril Mako, Some statistical issues for Maori-Definitions and Application, " Teo Oru Rangahau- Maori research & Development conference ", School of Maori Study, Massey University, 1998, pp40-50
- 42) Mason Durie, " Te Mana, Te Kawanatanga-The Politics of Maori Self-Determination "; Oxford University Press, 1998